**別　紙　６**

参加申込み提出書類一覧

参加申込みに当たり、次の書類（No.1～17）を各１部提出すること。ただし、「施設配置図及び平面図（No.13）」は、別途、写しを７部提出すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 様式番号 | 提出書類 | 備　考 |
| １ | １ | 参加申込書 | 複数の法人で構成するグループによる申込み（以下「共同申込み」とする。）の場合、参加手続きを行う代表法人を申込者の欄に記載するとともに、その他の全ての法人を共同申込みの欄に記載すること。なお、選定後には代表法人が借地契約を締結すること。 |
| ２ | ２ | 誓約書 | － |
| ３ | － | 申込事業者の概要 | 事業内容、沿革、運営方針、運営体制等が分かるものを提出すること。 |
| ４ | － | 法人登記簿謄本 | 発行日から３箇月以内のもの |
| ５ | － | 法人定款 | 最新のもの |
| ６ | ３ | 事業運営実績書 | － |
| ７ | ４ | 役員等一覧表 | 株式会社の場合は別途「株主名簿」を提出すること。 |
| ８ | － | 印鑑証明書 | 発行日から３箇月以内のもの |
| ９ | － | 府税納税証明書 | 発行日から３箇月以内のもの |
| 10 | － | 消費税及び地方消費税納税証明書 | 発行日から３箇月以内のもの |
| 11 | － | 直近３箇年の財務諸表 | 貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書・勘定科目内訳明細書等の法令等に基づき作成された決算書類（社会福祉法人の場合、法人全体・事業区分別・拠点区分別等に作成された貸借対照表・資金収支計算書・事業活動計算書・財産目録） |
| 12 | ５ | 事業計画書 | 別表「整備スケジュール」を併せて作成すること。 |
| 13 | － | 施設配置図及び平面図 | 縮尺等は任意 |
| 14 | ６ | 事　　業収支計画 | 初期投資計画書 | 施設整備費をはじめとした初期費用の見込みについて調達資金と併せて記載すること。 |
| 15 | － | 長期収支計画書 | 本事業に関する支出及び収入の見込みについて、収支の前提条件（利用者数・職員数等）とともに、項目ごとに可能な限り詳細に記載した借地期間（50年間）を通じて逐年で作成すること。なお、建物解体を確実に行うため、長期収支計画書の最終年次等に当該費用を計上するとともに、長期損益計画書には引当金を計上すること。様式は任意とするが、当該法人の財務諸表を基に作成すること。 |
| 16 | － | 事　　業損益計画 | 長期損益計画書 |
| 17 | ７ | 価格提案書 | － |

（注意）

・原則、Ａ４判又はＡ３判により提出すること（No.13を除く）。

・共同申込みの場合、全法人分のNo.３～11及びNo.14～16の書類を提出すること。

・様式の記載欄が不足する場合には行等を適宜追加すること。

＜様式１＞

参加申込書

京都府知事　様

【申込事業者】

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

【共同申込みの場合】

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

令和３年１０月８日付で公告のありました元府立図書館仮施設跡地の利活用に係る企画提案募集要領に基づき、関係書類を添付して参加を申し込みます。

なお、この申込書及び別紙役員等一覧表に記載した者について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号)第２条第２号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当するか否かに関し、京都府警察本部に照会することを承諾します。

（連絡先）法人名称・部署：

氏　　　　　名：

電　　　　　話：

※　共同申込みの場合

・申込者の欄に、グループを代表して参加手続きを行う法人の住所及び氏名を記入し、押印（印鑑登録されているものに限る。）すること。

・共同申込みの欄に、代表法人（申込者）を除く他の法人の住所及び氏名を記入し、押印（印鑑登録されているものに限る。）すること。

〔様式２〕

誓約書

私は、「京都府子育て環境日本一推進戦略～あたたかい子育て社会をめざして～（令和元年９月策定）」の趣旨に賛同するとともに、京都府が実施する元府立図書館仮施設跡地の利活用に係る企画提案募集の参加申込みに当たり、次の事項を誓約します。

１　元府立図書館仮施設跡地の利活用に係る企画提案募集要領（令和３年１０月８日）の第２に定める参加資格を全て満たしています。

２　申込みに際し、物件調書、府有財産有償貸付合意書、交番建物の賃貸借契約に関する覚書、本物件の法令上の規制等、全て承知の上で参加いたします。

３　本物件の活用に当たっては、法令上の規制を遵守します。

令和３年　月　日

京都府知事　様

【申　　込　　者】

所在地（〒　　　－　　　　）

【共同応募の場合】

所在地（〒　　　－　　　　）

〔様式３〕

事業運営実績書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設名 | 事業開始年 | 事業内容 | 実績 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

〔様式４〕

役員等一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 |  | 性別 | 生年月日 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日昭和・平成 |

(注意)　本様式には、次に掲げる者を記載すること。

(1)「登記事項証明書【現在事項全部証明書】に記載されている役員全員」

(2)上記(1)以外の者で、支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者

(3)上記(1)、(2)以外の者で、営業所等において、部長、次長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にある者であって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をなす権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者

〔様式５〕

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称（共同申込みの場合は代表法人） |  |
| １　活用計画（全般）募集要領の別紙７「評価基準」のうち「活用計画」の評価内容に沿って、事業計画のコンセプトを記載してください。 |
|  |
| ２　交番建物の賃貸事業 |
| (1) | 整備手法　※該当するものに✔ | 合築：[ ] 　分棟：[ ]  |
| (2) | 事業開始時期 | 令和　年　月 |
| ３　保育事業 |
| (1) | 施設種類　※該当するものに✔ | 認可保育所：[ ] 　企業主導型保育事業所：[ ]  |
| (2) | 定員 | 全　　名（企業主導型保育事業の場合）地域枠：　　名 |
| (3) | 設置主体 |  |
| (4) | 運営主体 |  |
| (5) | 運営開始時期 | 令和　年　月 |
| ４　その他社会福祉事業 |
| (1) | 事業種類 |  |
| (2) | 定員 | 全　　名 |
| (3) | 設置主体 |  |
| (4) | 運営主体 |  |
| (5) | 運営開始時期 | 令和　年　月 |
| (6) | 保育事業との相乗効果※募集要領第１の３（３）に沿って具体的に記載してください。 |  |
| (7) | 附帯事業※該当する場合のみ、具体的な事業内容と募集要領１の３（３）に沿ってその有用性を記載してください。 |  |
| ５　建築計画　※複数棟の場合、棟ごとに記載してください。 |
| (1) | 構造（階層含む） |  |
| (2) | 建築面積 |  |
| (3) | 延床面積 |  |
| (4) | 高さ |  |
| (5) | 整備スケジュール | 別表のとおり |

（注意）

提案する事業（保育事業及びその他社会福祉事業）に関して権限を有する行政機関等へ事前協議を実施して記載すること。

〔様式５〕別表

整備スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月（又は四半期） | 内容（括弧内には想定期間） |
| 令和４年４月１日 | 土地借受け（５０年間） |
|  | 　　　　　　　　（　　　　　　　　　） |
|  | 　　　　　　　　（　　　　　　　　　） |
|  | 　　　　　　　　（　　　　　　　　　） |
|  | 　　　　　　　　（　　　　　　　　　） |
|  | 　　　　　　　　（　　　　　　　　　） |

（注意）

行政協議、近隣説明、設計着手、工事着工、工事しゅん工等のスケジュールを記載すること。

〔様式６〕

初期投資計画書

１　事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 |
| １　土地貸付料（地代） |  |
| ２　建物建設費 |  |
| ３　整地費用（地下埋設物撤去等） |  |
| ４　調査費用（埋蔵文化財発掘調査等） |  |
| ５　人件費その他の費用 |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　計 |  |

（注意）

しゅん工までの必要な資金額を記載すること。

２　調達資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 調達先 |
| １　自己資金 |  |  |
| ２　借入金 |  |  |
|  | (1) |  |  |
| (2) |  |  |
| (3) |  |  |
| ３　その他 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

（注意）

「１　事業費」に計上した費用の調達内訳を記載すること。

〔様式７〕

価格提案書

京都府知事　様

【申込事業者】

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

【共同申込みの場合】

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

本物件に係る年額貸付料（地代）は、下記のとおりです。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注意）

最低年額貸付料（１８，４３９，６００円）以上の価格を算用数字により表示し、最初の数字の前に「￥」を付けてください。